



(損保版)

第1~4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪府西区堀本町1丁目5-15
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2160円
(消費税、送料込み)
©新日本保険新聞社 2018

Shinnihon Insurance Web
www.shinnihon-ins.co.jp
購読者専用バックナンバー
閲覧パスワード
Alfamoon
2018年12月3日 AMまで
※偶数月の第一月曜日正午ごとに変更

不祥事あれば
小代理店でも優先的に入検
地震公開講座と東海財務局セミナー開催

静岡代協

静岡代協(菊地勝男会長)は10月3日、静岡市の静岡音楽館AOIで地震公開講座と東海財務局セミナーを実施した。当日は一般消費者や保険業界関係者など約290名が参加。第一部の地震公開講座では、名古屋大学教授で減災連携研究センター長の福和伸夫氏が「次の震災について本当のことを話してみよう」をテーマに講演。第二部の東海財務局セミナーでは、財務省東海財務局・理財部金融監督第四課保険監督室室長の水谷敦氏が「改正保険業法の施行を受けた保険代理店の体制整備等について」をテーマに講演した。

入検時の注意点解説

きめ細かい対応で
信頼される代理店に

今年発生した災害(大
阪北部地震・西日本豪雨
・台風21号・北海道胆振
東部地震)について触れ
た福和氏は、ライフライ
ン・インフラの社会基盤
は安全性・効率性などコ
ストダウンされた最低基
準となっていることが多
いと指摘。具体例として、
大阪北部地震における建
物エレベーターの大量停
止や台風21号におけるタ
ンカー漂流衝突において
連絡橋が1つだけであっ
たこと、北海道胆振東部
地震において事前に把握
していた火山灰の液状化
問題や全系崩壊によるプ
ラックアウト発生などを
挙げた。こうしたなかで
福和氏は「我々ができる
こと、安全面を重視した
土地活用とインフラ整備
・耐震免震化・屋内の家
具等調度品の固定などで



福和氏

「日本の製造業の核を
担う愛知・静岡県の太平
洋ベルト地域の資源量を
早期に把握、最適運用を
図り、南海トラフ地震の
被害を減災する取組みが
急務である」「BCP策
定は、大企業中心であり
中小零細企業については
ほとんど準備できていな
い」「身近なところで具
体的な実践を積み重ね、
想定被害を引き算するこ
とが減災となる」「温故
知新の考えにより南海ト
ラフ地震の発生を前提と



水谷氏

して各自が防災意識を持
った活動が必要。多くの
人が支えていく社会にな
れば災害に強くなる」な
ど述べた。
第二部では東海財務局
の水谷氏が、改正保険業
法施行から2年余り経過
し、代理店が普段から気
を付けてもらいたいこと
や入検時の注意点などに
ついて解説。意向把握確
認義務について財務局が

「意向把握確認義務
は、代理店に確認する際の着
目点は「意向把握確認義
務につき、すべての契約
が顧客の当初意向と最終
意向が同じである場合、
意向把握が省略されてい
るのではないか」「当初
意向と最終意向の変化に
ついて理由の記入がない
場合は、ヒアリング方法
に問題がないか」「最終
意向が特定商品に偏って
いる場合は、募集人が顧
客を誘導していないか」
の3点だと説明した。
比較推奨については
「募集側の都合により、
暦月ごとに販売商品が相
違っていないか」「同一

代理店にて募集人に
より販売商品にばらつ
きがあるか」「推奨事
由を明確にした商品の
説明が行われている
か」などに着目してい
るとした。
苦情トラブル面で
は、満期手続き漏れに
よる事故発生やノンフ
リ等級継承不可、等級
確認不徹底による誤っ
た保険料適用、重複補
償による無駄な保険料
支払いなどについての
苦情が多いとし、「顧
客の声を反映した改善
を望む」と呼びかけた。
入検対象について
は、多数の出先を有する
大型代理店のみならず、
当局に苦情が入ってきた
り不祥事件が発生した
りするような代理店であ
れば小規模であっても優
先的に入検するとした。入
検時にまず確認すること

は、代理店としての経営
方針が掲げられている
か、当該経営方針が代理
店主より管下募集人に説
明の徹底がなされている
かということだと話し
た。
最後に水谷氏は「頻発
する自然災害に対して防
災対策のアドバイスや保
険金支払いの相談など、
きめ細かい対応ができて
顧客に寄り添い信頼され
る代理店になり、顧客か
らの信頼をもとに業界の
発展に寄与して欲しい」
とまとめた。